

## 「北海道における林業労働力の確保の促進に関する基本計画」の策定について

### 1 基本計画の策定

- ・「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、林業労働力の確保の促進に関する基本方針や事業者が行う雇用管理の改善等の目標、林業労働力の確保の促進を図るための施策などについて、知事が基本計画を策定。
- ・知事は、基本計画に照らして適切と認められる場合に、林業事業者が作成する改善措置計画を認定。
- ・道では、これまで、平成7年度に策定した第1期計画から、平成28年度に策定した第5期計画まで5回策定。
- ・第5期計画が令和3年度末で終了することから、引き続き、林業労働力の育成・確保を総合的に推進するため、第6期の計画策定を検討。

#### 《現行計画の期間》

平成29年度から令和3年度まで

第1期(H8～12年度)5ヶ年
第2期(H13～18年度)6ヶ年
第3期(H19～23年度)5ヶ年
第4期(H24～28年度)5ヶ年
第5期(H29～R3年度)5ヶ年

### 2 基本計画

- (1) 本道の林業における経営及び雇用の動向
- (2) 雇用管理の改善、事業の合理化の促進、新規参入の促進などの道の基本方針
- (3) 事業者が行う、雇用管理の改善、事業の合理化に関する目標を設定
- (4) 林業労働力の確保の促進を図るための施策

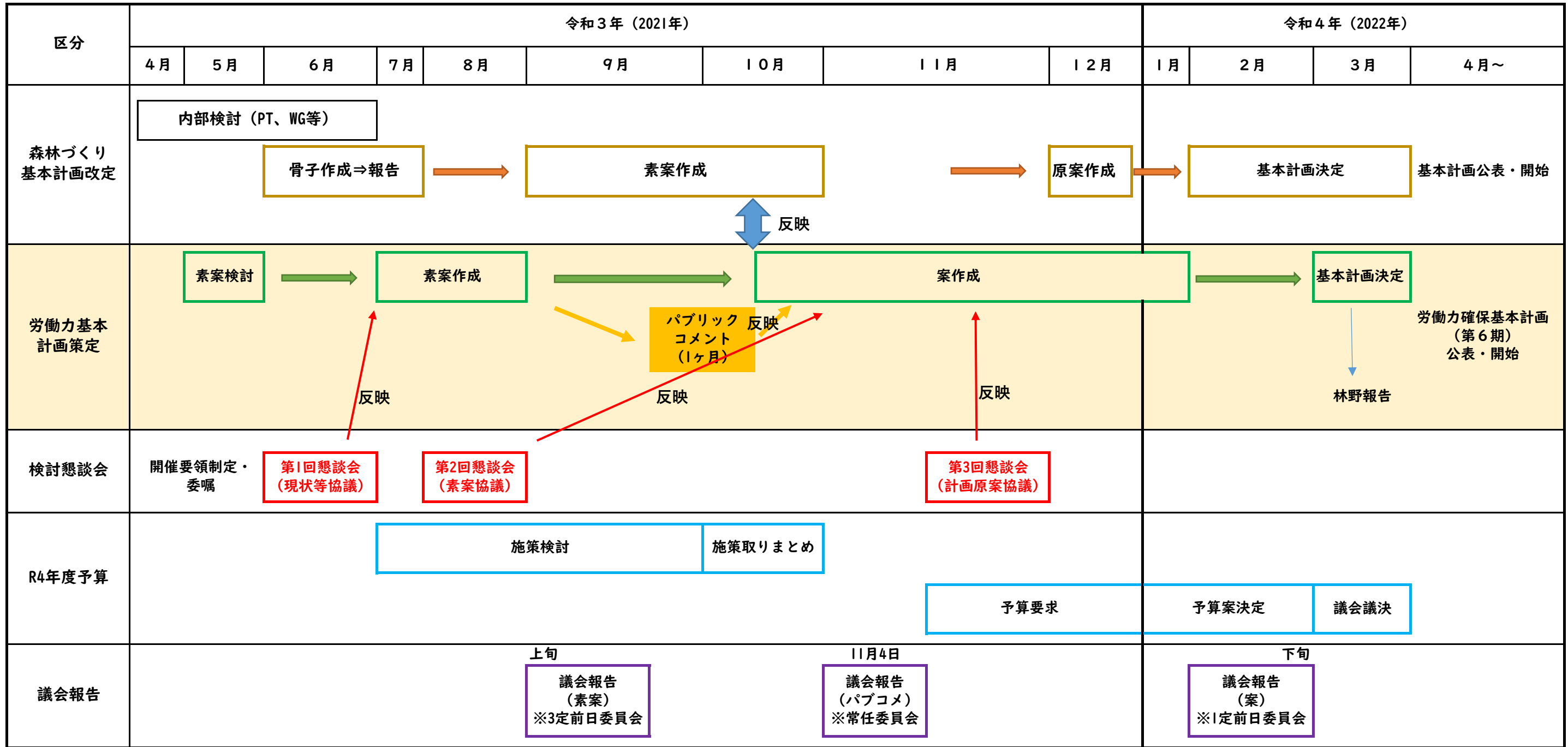
### 3 検討懇談会の開催

基本計画の策定にあたり、学識経験者や林業関係者等を構成員とする「林業労働力確保促進基本計画検討懇談会」を設置し、構成員の意見を基本計画に反映。

#### <スケジュール案>

基本計画検討委員会の設置	(第1回検討委員会)	令和3年6月
・ 基本計画素案の検討	(第2回検討委員会)	令和3年8月
・ 基本計画案の説明	(第3回検討委員会)	令和3年11月
・ 基本計画の決定		令和4年3月30日
・ 基本計画の公表		令和4年4月1日

「北海道林業労働力確保促進基本計画（第6期）」策定スケジュール（案）



# 森林・林業及び林業雇用の動向について

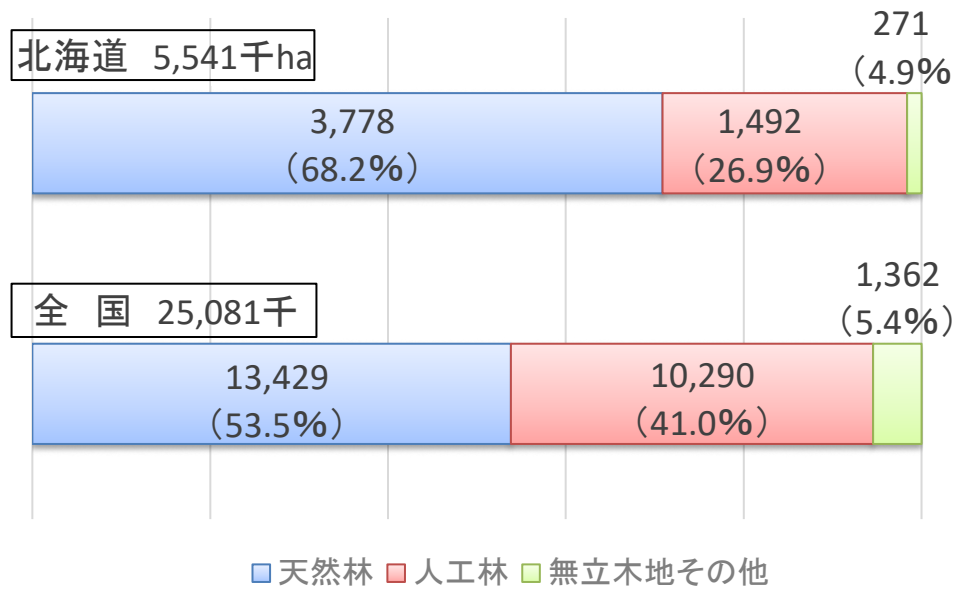
資料2-1

## 北海道の森林資源の概要

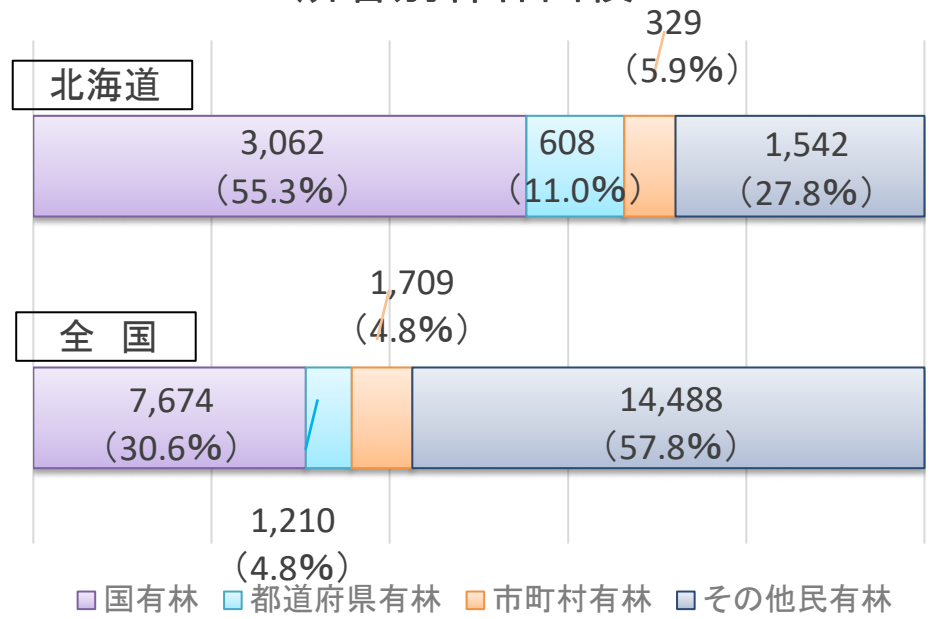
### ① 森林面積

- 北海道の森林面積は554万haで、全国の森林面積の約22%を占めています。
- 林相別では天然林の割合が約68%と、全国に比べ高い比率となっています。
- 所管別では、国有林が55%、道有林が11%を占め、全国に比べ公的機関の所有する森林の比率が高くなっています。

#### — 林相別森林面積 —



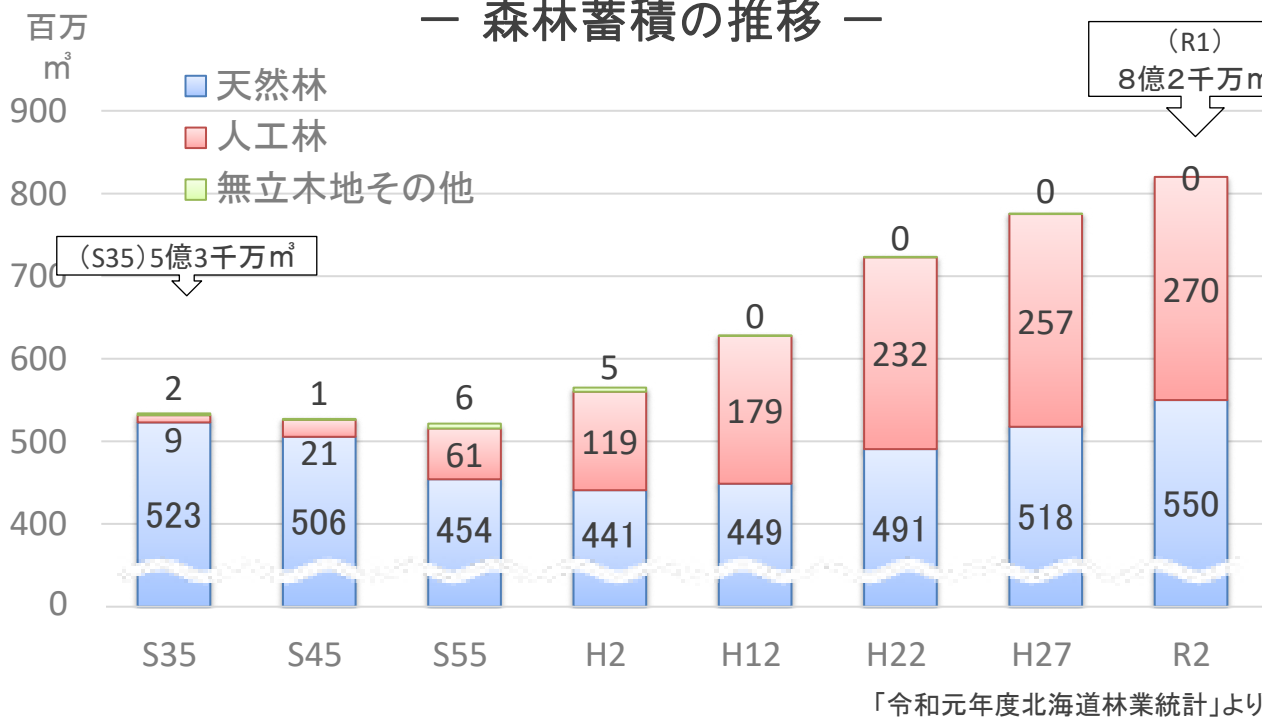
#### — 所管別森林面積 —



森林面積: 北海道は「令和元年度林業統計」、全国は「森林・林業統計要覧2015」(林野庁)より

### ② 森林蓄積

#### — 森林蓄積の推移 —

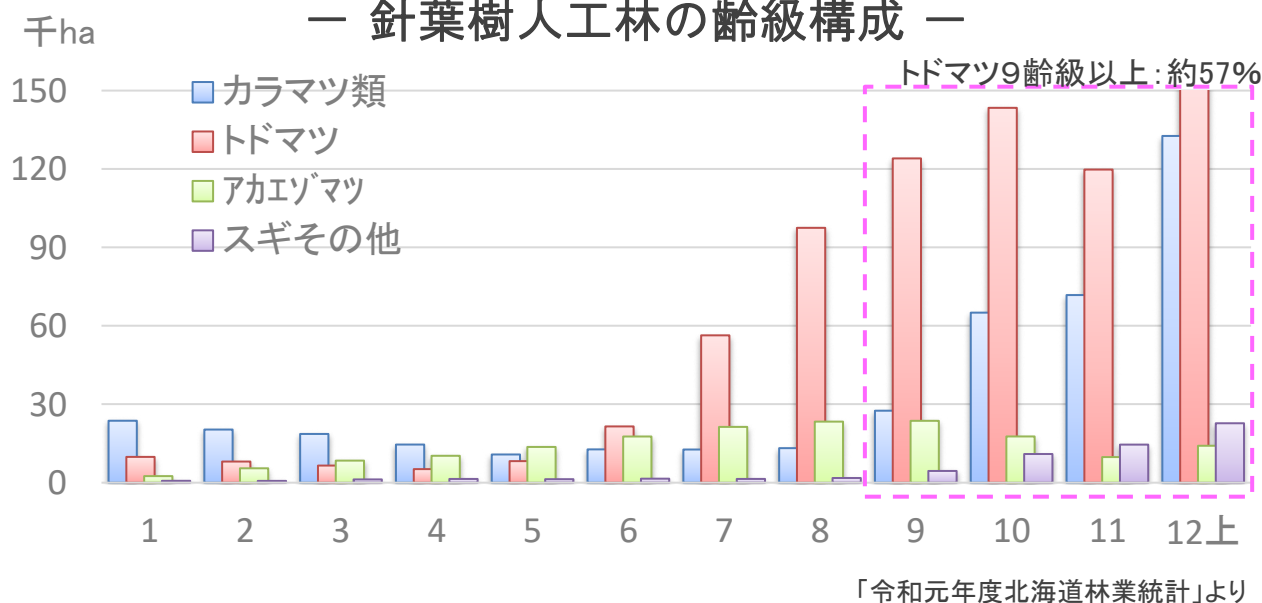


○ 森林蓄積は約8億2千万m³で、全国の約16%を占めています。

○ 森林の蓄積は、天然林を含めて着実に増加傾向にあります。特に針葉樹を主体とする人工林の蓄積が大幅に増加しており、昭和55年からの40年間で約4倍強まで増加しています。

### ③ 針葉樹人工林の齢級別面積

#### — 針葉樹人工林の齢級構成 —



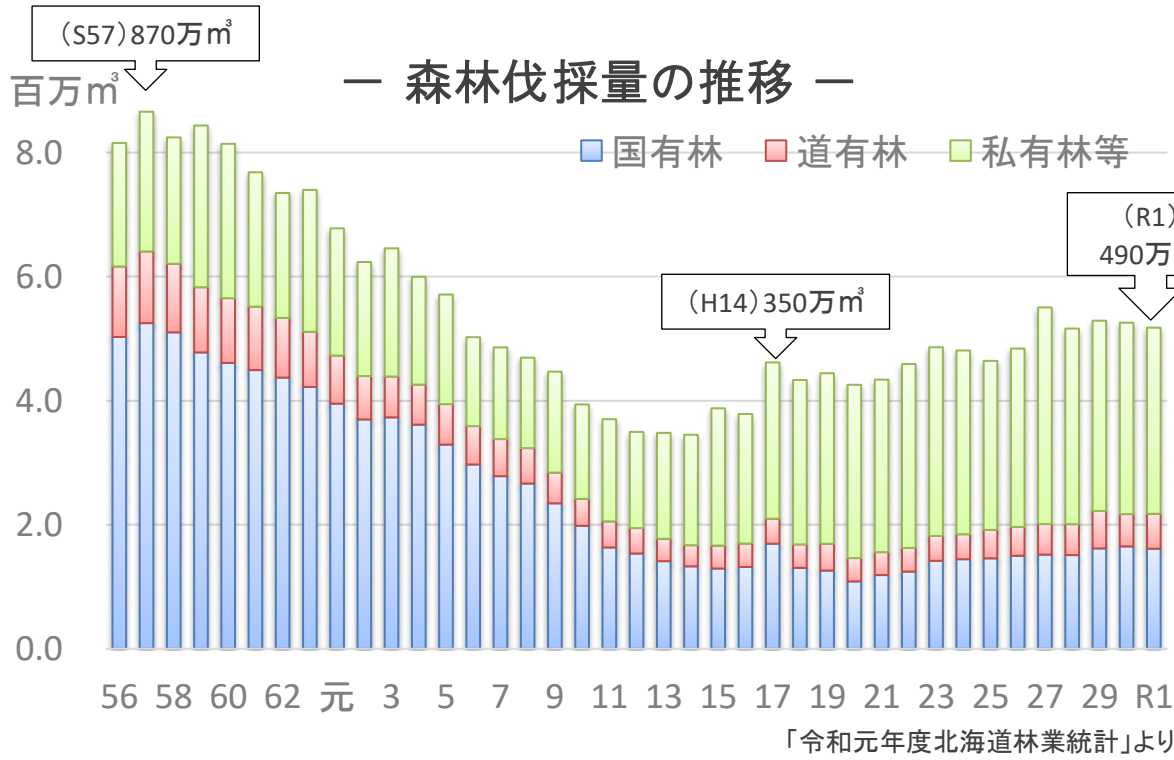
○ 人工林のうち、トドマツが約54%、カラマツ類が約30%を占めています。

○ カラマツ人工林に加え、トドマツ人工林も主伐時期に到達しています。

※標準伐期齢  
樹木の平均成長量が最大となる林齢を基準に、森林の持つ公益的機能や従来の平均伐採齢を勘案して樹種ごとに定める伐採(主伐)の基準となる林齢。  
トドマツ: 40年、カラマツ: 30年

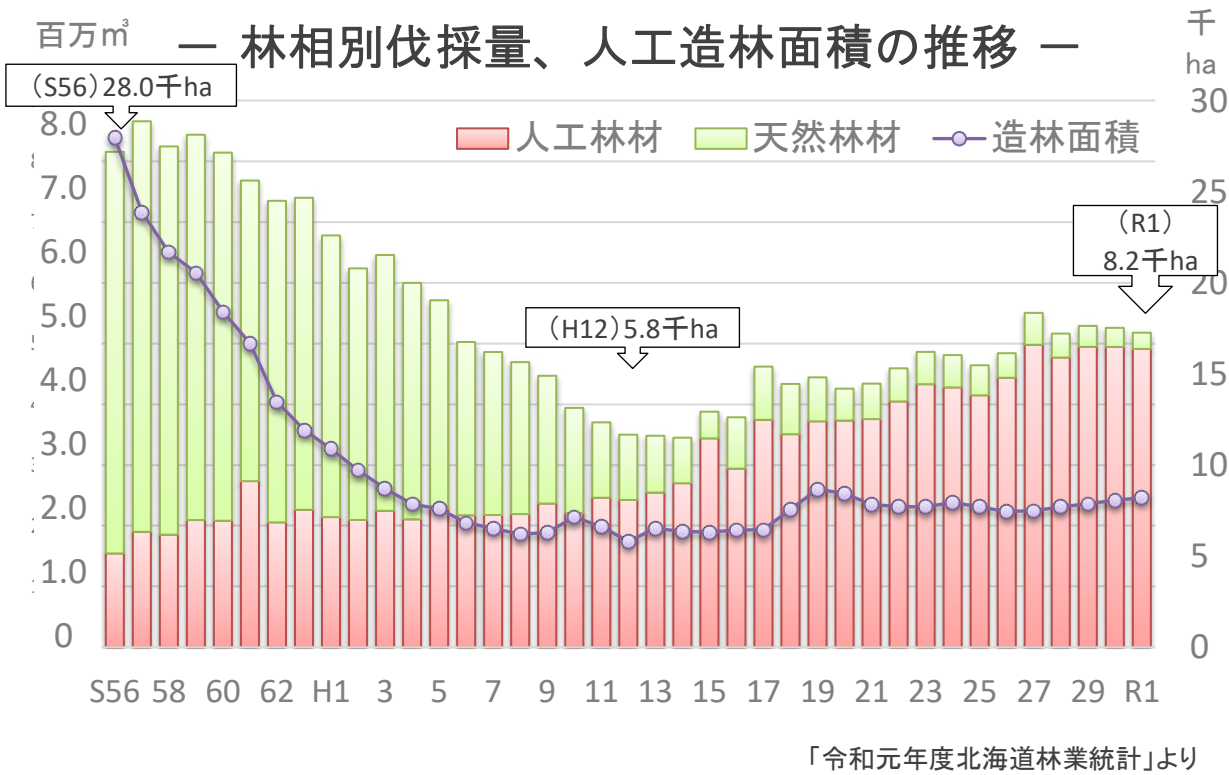
※齢級(れいきゅう)  
林齢を5カ年ひとくりにし、まとめたものこと。林齢1~5年生を1齢級、6~10年生を2齢級、以下3齢級...と称する。

## ① 事業量の推移



○ 北海道の森林伐採量は、平成14年を底に増加傾向。

○ 所管別では、国有林の伐採量が多くを占めていましたが、平成11年度に私有林等の伐採量が国有林を上回り、平成14年以降現在に至るまでは国有林と道有林の合計より多くなっています。



○ 伐採量を人工林、天然林の別で見ると、平成9年以降は人工林が多くを占め、最近では、伐採量の9割を人工林が占めています。

○ 人工造林面積は、伐採量の減少とともに減少を続けていましたが、平成14年の5.8千haを底に回復傾向にあり、最近では8千ha前後で推移しています。

## ② 木材供給量と道産材供給率

○ 道産材の供給量は平成13年を底に、道産材供給率は平成12年を底に増加傾向にありましたが、平成22年度以降はほぼ一定で推移しています。

